

当期の業績

預 金

2025年度は金利上昇の影響を受け、預金構成に動きが見られました。流動性預金については、物価高による生活費の支出増に加え、新NISAなど投資商品への資金流出もあり、前年度を下回る結果となりました。一方で定期性預金は、利回りを重視するお客さまのシフトが進んだことで、着実に残高を伸ばしました。

こうした科目間の動きに加え、六甲支店やこうべネット支店の開設による新規顧客の獲得が寄与し、預金全体では前年同期比119億92百万円増加の5,537億11百万円となりました。

貸出金

事業性融資を中心とした新規開拓に取り組むとともに、個人融資に対しては住宅ローン及び消費者ローンに取り組んでまいりました。

事業性融資においては、中堅企業を中心とした新規開拓並びに取引複合化の推進に傾注した結果、貸出金月中平残は前期比19億24百万円の増加となり、期末残高においても前期比10億9百万円増加の2,589億56百万円となりました。

有価証券

有価証券運用は、日本銀行の追加利上げ政策が続くとみられる中、引き続き保守的姿勢を続けながら、金利リスクを適切にとることによって利息収入の底上げを図るため、国債、地方債、公社債、事業債、外国証券、投資信託、株式への投資を通じて、安定的に収益を積み上げる運用に努めました。

結果として、有価証券は前期比48億66百万円増加し1,439億67百万円となりました。

外国為替

年間を通じ、円安の影響が大きい中、商流把握が十分にできている既存先を中心に外為取引を取組み、今年度の実績は減少基調となりました。

今年度の取扱実績につきましては、貿易為替取扱高は前期比4,934千米ドル減少の8,056千米ドルとなり、また、貿易外為替取扱高は、前期比1,596千米ドル減少の5,321千米ドルとなりました。

損益状況

損益面につきましては、経常収益が前年度から増加し、金融機関の本業から得られるコアの業務純益は前期比6億63百万円増益の16億83百万円となりました。また経常利益については8億60百万円、当期純利益は6億13百万円を計上することができました。

最近5年間の主要な経営指標の推移

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経 常 収 益 (千円)	6,767,533	6,084,244	6,722,584	7,140,467	8,923,820
経 常 利 益 (千円)	1,023,274	747,498	815,286	703,368	860,644
当 期 純 利 益 (千円)	712,840	522,448	576,866	582,197	613,331
業 務 純 益 (千円)	1,280,483	949,483	741,696	601,549	812,496
出 資 総 額 (百万円)	1,693	1,685	1,684	1,683	1,680
出 資 総 口 数 (千口)	33,862	33,707	33,684	33,660	33,609
純 資 産 額 (百万円)	30,627	29,274	30,048	28,501	28,606
総 資 産 額 (百万円)	602,919	576,731	597,164	611,008	614,522
預 金 積 金 残 高 (百万円)	509,413	515,017	529,235	541,718	553,711
貸 出 金 残 高 (百万円)	241,533	245,718	250,975	257,946	258,956
有 価 証 券 残 高 (百万円)	114,039	120,599	129,444	139,101	143,967
単 体 自 己 資 本 比 率 (%)	14.30	13.70	13.34	13.29	12.88
出資に対する配当金 (出資1口当たり) (円)	1.5	1.5	2.5	1.5	1.5
役 員 数 (人)	12	11	12	11	11
うち常勤役員数 (人)	7	5	6	6	7
職 員 数 (人)	365	355	365	363	362
会 員 数 (人)	23,618	23,531	23,469	23,368	23,238

(注) 単体自己資本比率は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために、金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。